

地域BWAを利用したアプリケーション の有効性及び将来性

(地域BWA参入の最後のチャンス?)

発想の転換が必要！

- 地域BWAにおいて、全国事業者(携帯電話、全国BWA等)と同様のビジネスモデルをそのまま実践することには限界がある。
- 各地域でできることから実践する。(物事に万能は無い。)
- 地域BWAの独自性を生かすことが重要。
 - ①地方自治体、地域NPOとの連携。
 - ②全国事業者では提供困難なニッチ市場(エリア)への参入。
 - ③既存インフラの活用。

事業採算性の確保！！

- 事業性を見出すためには？

①地方自治体の助成資金等を活用した地域BWAの構築。

地方自治体においては、地域BWAによるアプリケーションを利用し、その効果により、箱物インフラ建設を縮小することや、各種対応人件費の抑制を実現することにより、助成資金を捻出する。（自治体での投資先の変更）

②地域BWA事業者の基盤事業の付加業務としての割り切り。

基盤事業の収支の範囲内に投資を限定し、地域BWA事業を維持。

地域で求められる事例(一例)

- 今地域で求められるものは?
 - ①安全・安心(防災・犯罪等への対応)
 - ・災害情報の提供(現状映像、災害予測情報、非難場所情報など)
 - ・安否確認(安否の登録及び確認(検索)など)
 - ・地域監視(子供等の見守り(位置情報)、不審者の監視など)
 - ②利便性の向上(少子高齢化への対応等)
 - ・電子図書館、刊行物の電子配布(配信)
 - ・よろず相談(受付)

事業継続へ向けた課題

- 地域BWAの特性を生かすには、アプリケーションの開発が必須。
地域の特性にあったニーズの掘り起こし、対応アプリケーションの開発、アプリケーションの運用を実現するパートナーの確保。
- 地域の物理的特性(居住地の点在化、立地特性(離島))により、基地局開設数の増加による、インフラコスト、保守経費の負担増。
- 各種アプリケーションに対応できる端末の開発、確保。